



平成29年度「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」  
第1回 決済・商流情報連携(金融EDI連携)基盤整備委員会 進行資料

2018年5月11日  
中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業事務局

## 1. 開会

1. 中小企業庁経営支援部長挨拶 高島 竜祐
2. 委員紹介
3. 委員長互選
4. 委員長挨拶

## 2. 審議事項

1. 事業の実施内容
2. 部会の立ち上げ及び運営規則
3. モデルプロジェクト公募要領

## 3. 閉会

---

1. 開会

# 1. 開会

---

1. 中小企業庁経営支援部長挨拶 高島 竜祐

2. 委員紹介

⇒ 資料4 決済・商流情報連携（金融EDI連携）基盤整備委員会 委員名簿

3. 委員長互選

4. 委員長挨拶

## 2. 審議事項

### 1. 事業の実施内容

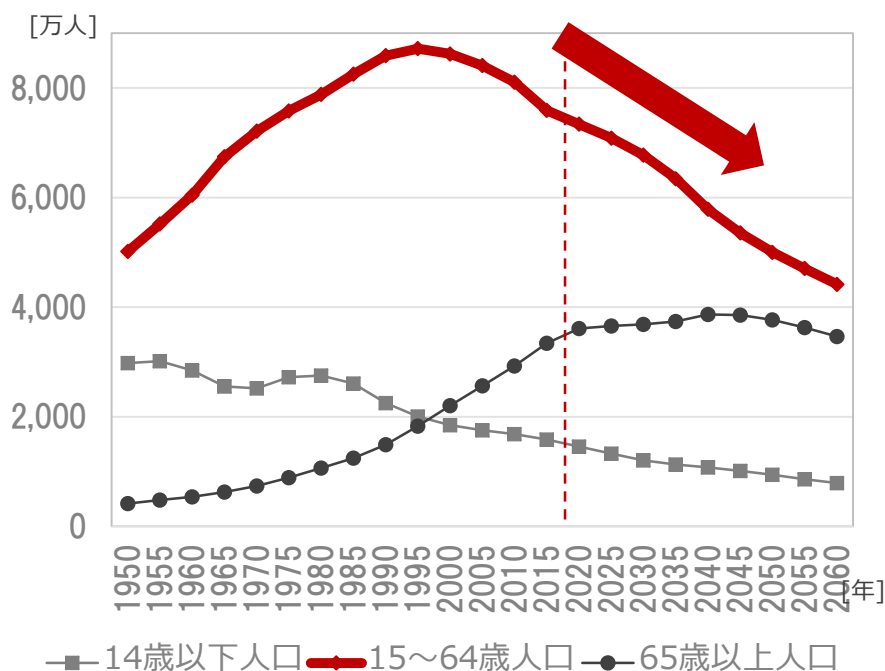
#### 2. 部会の立ち上げ及び運営規則

#### 3. モデルプロジェクト公募要領

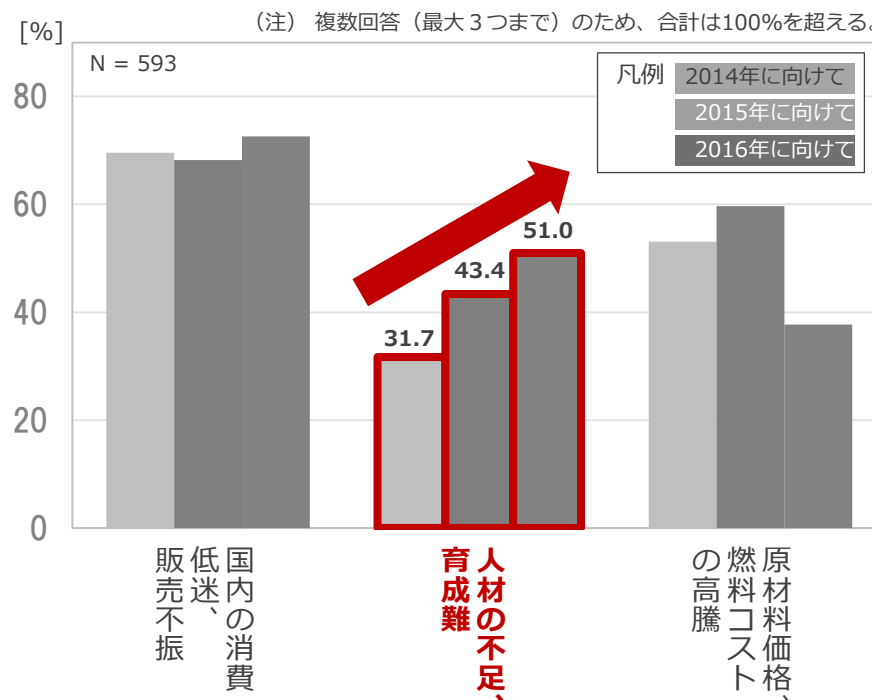
### 1. 中小企業における「人手不足」問題

日本の生産年齢人口は減少の一途であり、それに伴い、中小企業においても「人手不足」が経営上の不安要素として大きくなっている。

生産年齢人口（15～64歳人口）の推移



中小企業の経営上の今後の不安要素（上位3件）



出所：総務省「平成28年版 情報通信白書のポイント」再編加工  
[http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/n\\_c1111110.html](http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/n_c1111110.html)

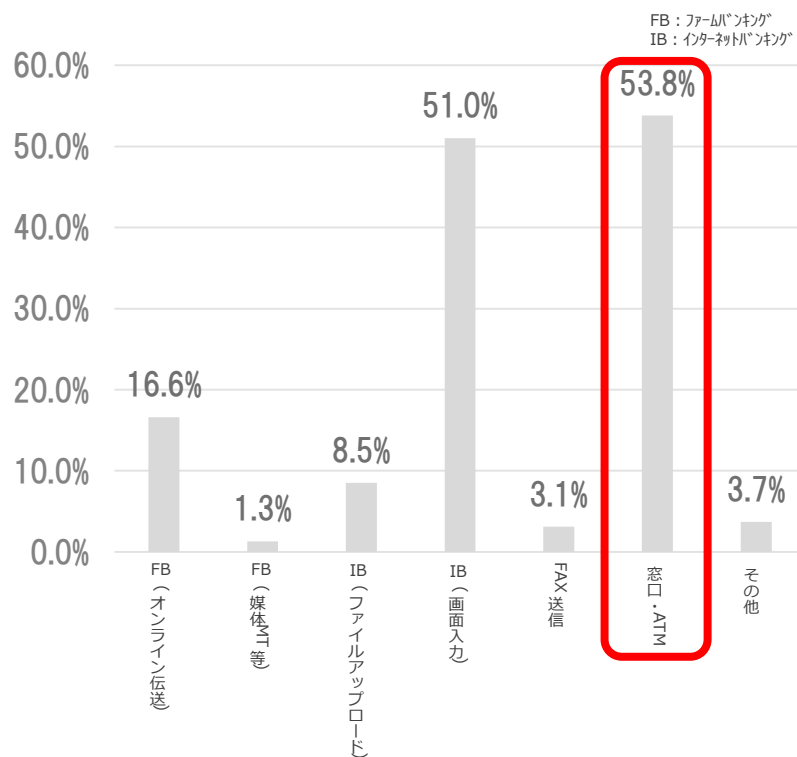
出所：日本政策金融公庫「2016年の中小企業の景況見通し」再編加工  
[https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/c3\\_1511.pdf](https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/c3_1511.pdf)

## 2. 非効率な経理業務（決済事務）

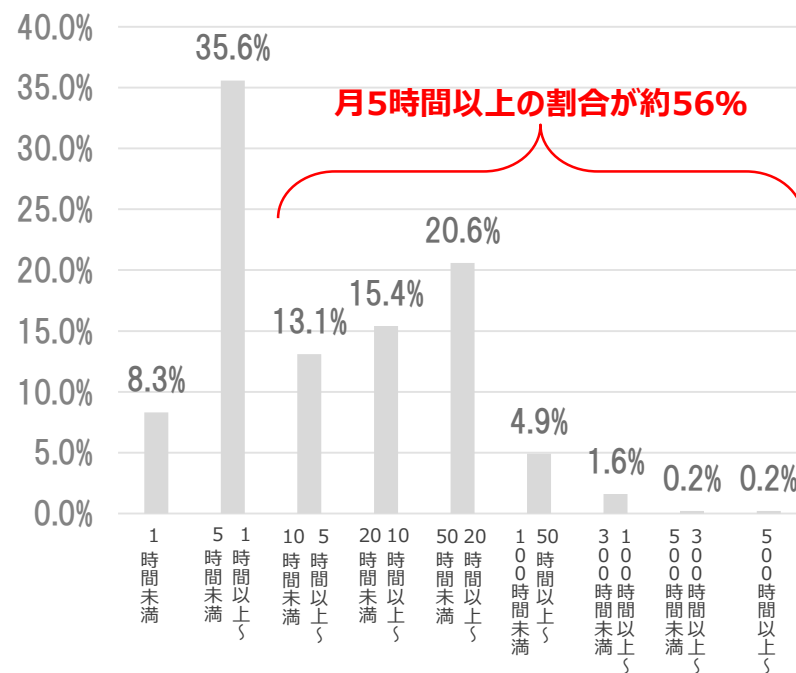
このような状況の下、未だに半数以上の中小企業が銀行の窓口やATMに出向いて代金支払い等の振り込みを行い、入金内容と請求書等の紙の付け合わせ作業（消し込み）に毎月5時間以上の時間をかけている。

人手不足の問題が顕在化している中で、経理業務のうち、特に非効率である決済事務の削減に取り組まなければならない。

図①：振込を行う場合に用いている手段・件数(MA)



図②：入金消込業務にかかる月間の平均時間



出所：中小企業庁 2017年3月「決済事務の事務量等に関する実態調査 調査報告書」

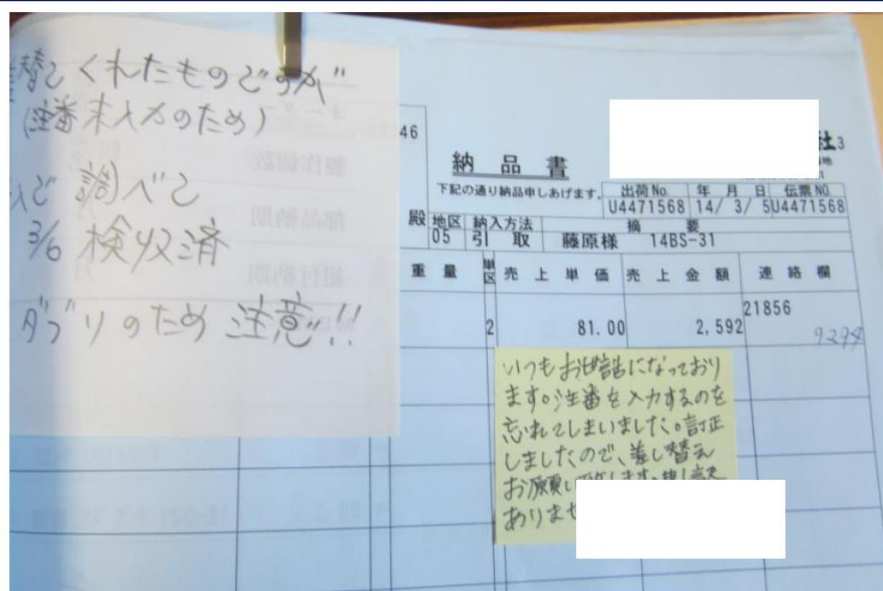
[http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/H28FY/000685.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000685.pdf)



## 3. 決済事務のIT化による業務改善事例 (1/2)

大手自動車部品メーカーAと取引先の中小企業では、決済事務において、手作業のミス等（請求差異等）が多数発生し消込業務に多くの時間を費やしていた。

伝票を主とした受発注



・メモ用紙で伝達&lt;ミスの要因&gt;

伝票の山となった事務所



・差異が発生した場合この山から探す

出所：経済産業省 産業・金融・IT融合に関する研究会（FinTech研究会）（第4回）-配布資料 資料3「商流・金流情報における現状と課題について」  
[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/pdf/004\\_03\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/pdf/004_03_00.pdf)



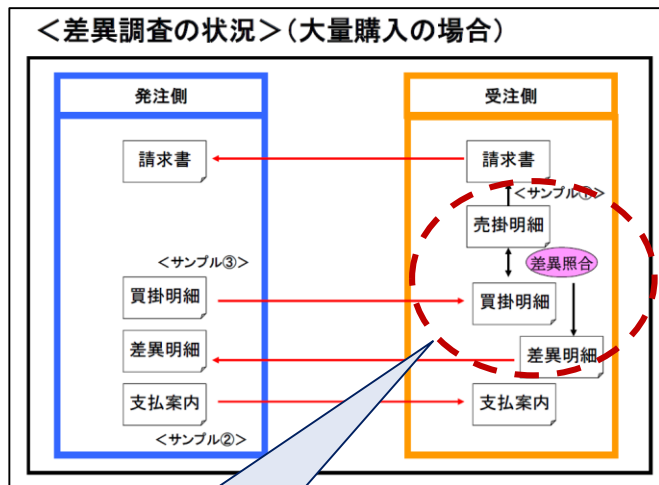
## 3. 決済事務のIT化による業務改善事例 (2/2)

このため、注文から請求・支払までの業務、消込業務の自動化が可能なアプリケーションを開発し、それらを利用することで業務が大きく効率化した。

現状業務の課題等

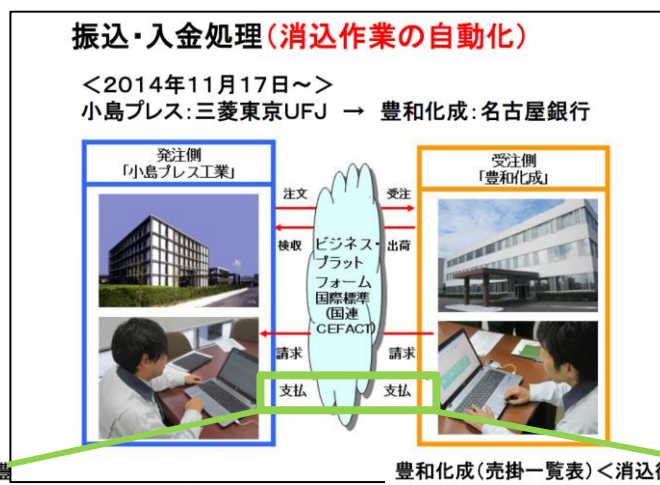
取組内容

効果



決済関連事務において、  
請求と売掛金の差異照合  
などの業務が発生し時間  
を費やしている

売掛金等の消込のための  
アプリケーションを開発



約200時間～約2000  
時間/年の効果  
があり、中小企業の経営効  
率化が見込まれる。



ボタン一つで！

出所：経済産業省 産業・金融・IT融合に関する研究会（FinTech研究会）（第4回）-配布資料 資料3「商流・金流情報における現状と課題について」

[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/pdf/004\\_03\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/pdf/004_03_00.pdf)

日本銀行 ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ（第3回「商流情報と金融の融合」）「中小企業におけるITクラウドを活用した「金融EDI連携（国際EDI標準）」の実証実験」

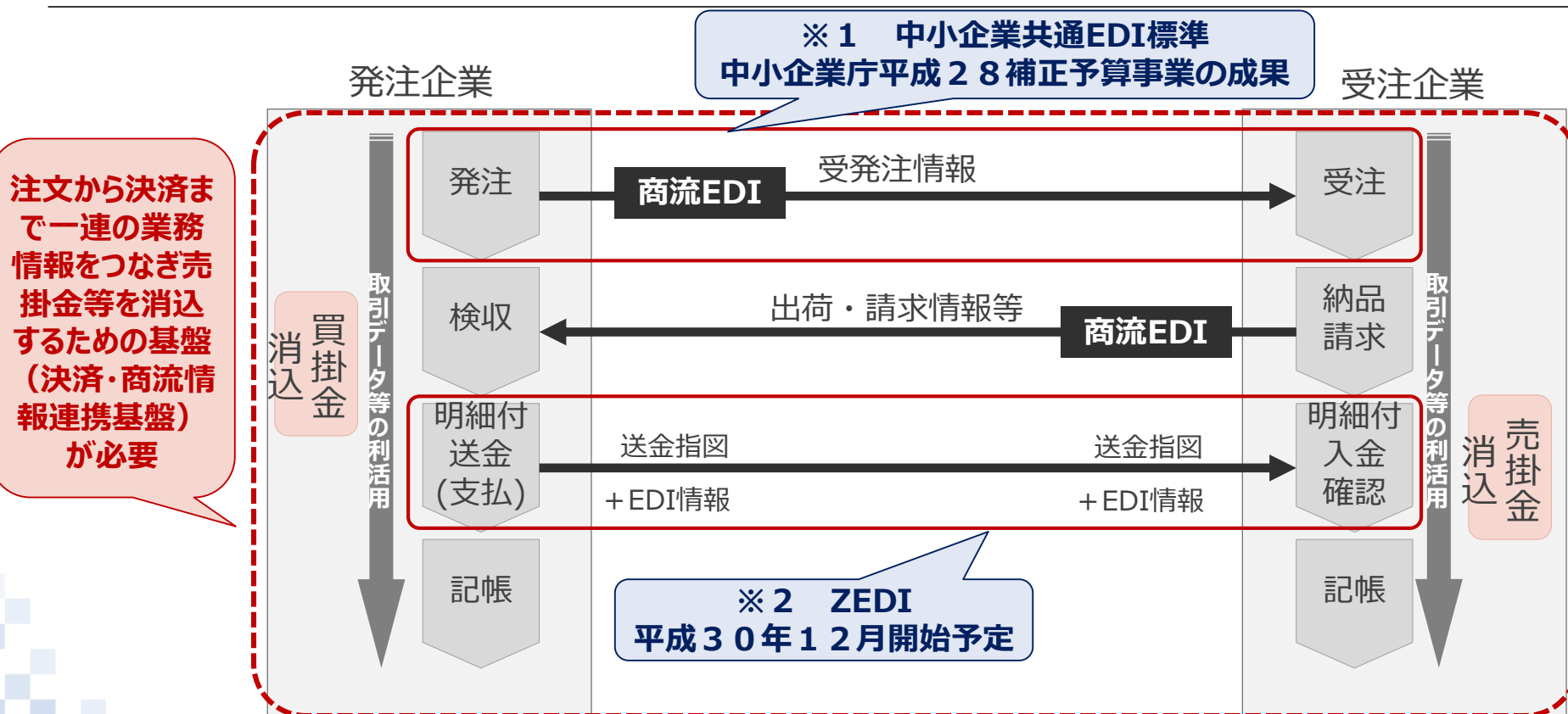
[http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2015/data/rel150227a3.pdf](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2015/data/rel150227a3.pdf)

## 4. 決済事務IT化の共通基盤の必要性

中小企業の決済業務のIT化を進めるためには、取引先ごとに行う連携のためのシステム改修ややり取りするデータ項目の調整の手間を省く必要があり、共通の基盤が必要。

受発注については「中小企業共通EDI標準※1」で、送金等については「全銀EDIシステム（ZEDI）※2」によって企業間連携の共通の基盤が整いつつあるところ、受発注から決済までの一連の業務をつなぐための金融EDI（電子データ交換）連携の基盤を整備する必要がある。

## 金融EDI連携の実現イメージ

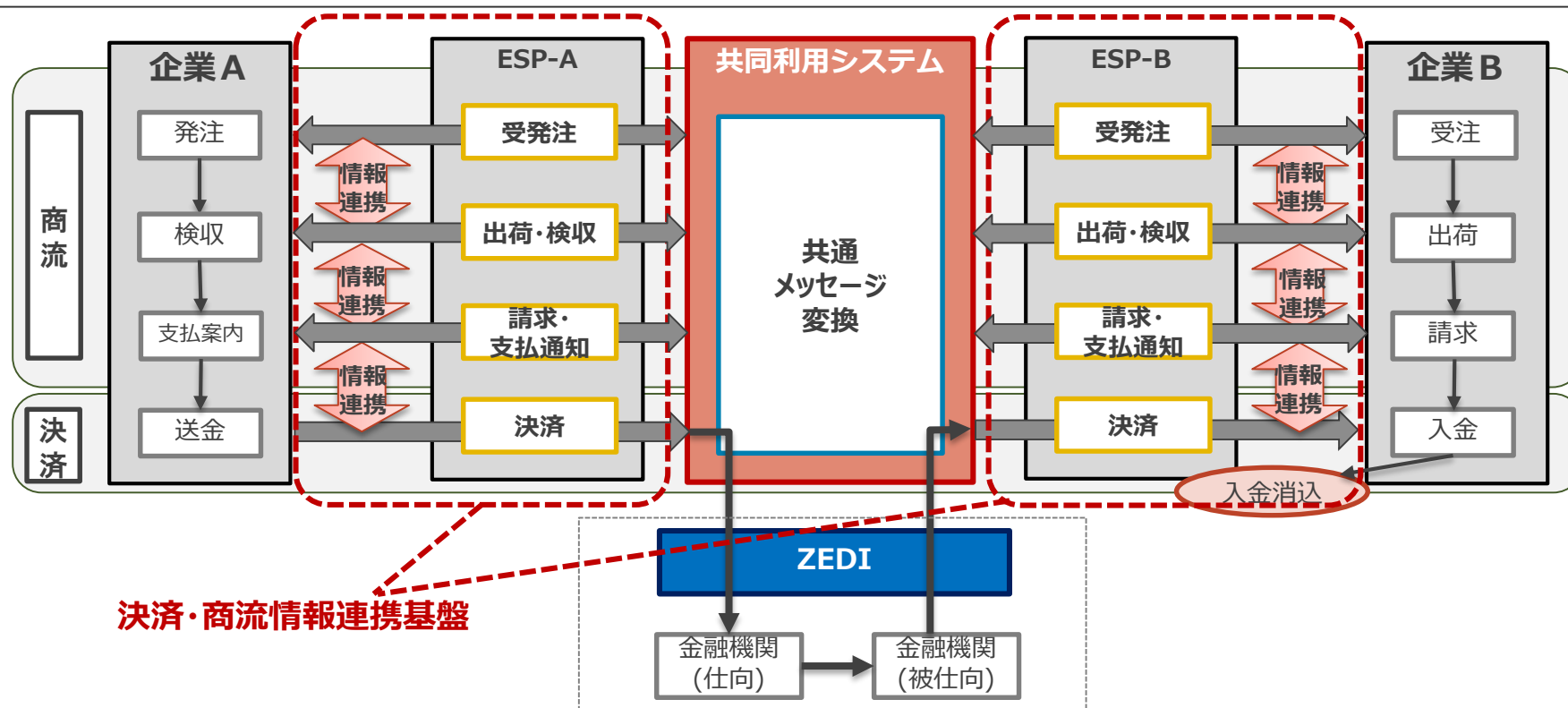


## 5. 決済・商流情報連携基盤の方向性と実現イメージ

決済・商流情報連携基盤を実現するためには、以下のような仕組みの有効性を実証したうえで整備することが必要。加えて全体最適化の視点から、共同で利用可能な共通メッセージ変換やZEDIとの接続機能を提供する基盤（共同利用システム）が有効。

- ✓ EDI・アプリケーションサービスプロバイダー（ESP）が、中小企業に使いやすいインターフェースの業務アプリを提供し、企業間の受発注から決済に至るまでの情報を連携する。
- ✓ 共同利用システムが、ZEDIとの接続、および、異なるEDI・アプリケーションサービスプロバイダー間のデータ変換を行う

「決済・商流情報連携基盤」の実現イメージ



### 6. 決済・商流情報連携基盤の実現に向けて取り組むべきテーマと目指す姿

決済・商流情報連携基盤が実現され、中小企業の生産性を向上させるためには、①実用性のある使いやすいアプリケーションを創出し、②共通の基盤（仕組み）を策定し、③その定着のための周知活動と導入支援体制の整備が必要。

「決済・商流情報連携基盤」の実現に向けたテーマと目指す姿

#### テーマ① アプリケーション

中小企業にとって使いやすいインターフェースを有し相互に連携可能なアプリケーションの提供

#### テーマ② 共通インフラ

全体最適化の視点から決済・商流情報連携基盤提供者が共通で利用可能なインフラの提供

#### テーマ③ 普及活動

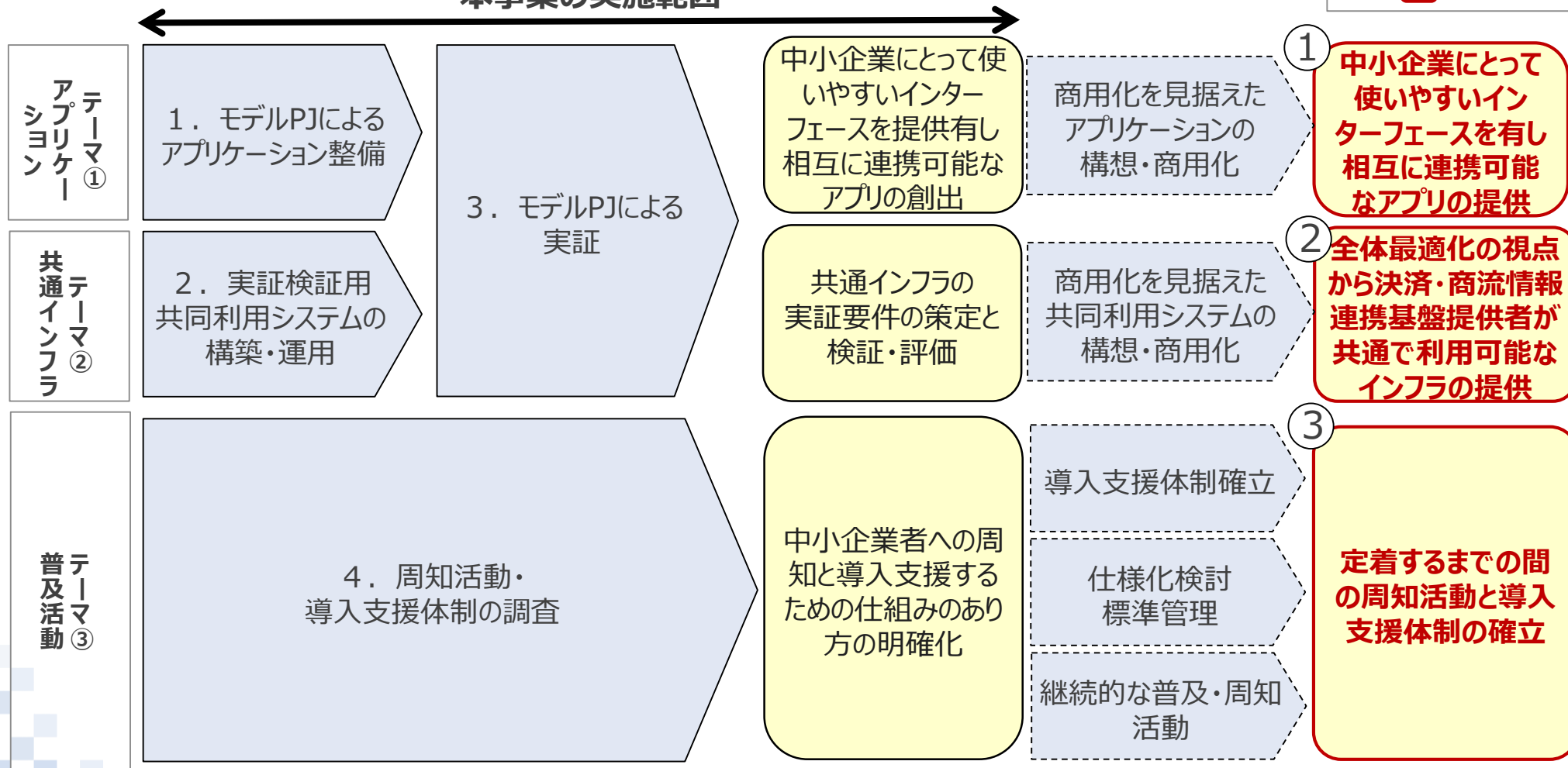
仕組みが定着するまでの間の周知活動と導入支援体制の確立

## 7. 目指す姿の実現に向けた事業実施内容 (1/4)

本事業では、3つの目指す姿を達成するためにそれぞれ大きく3つの業務を実施。それらを統括・検討する「決済・商流情報連携基盤整備委員会」を設置する。

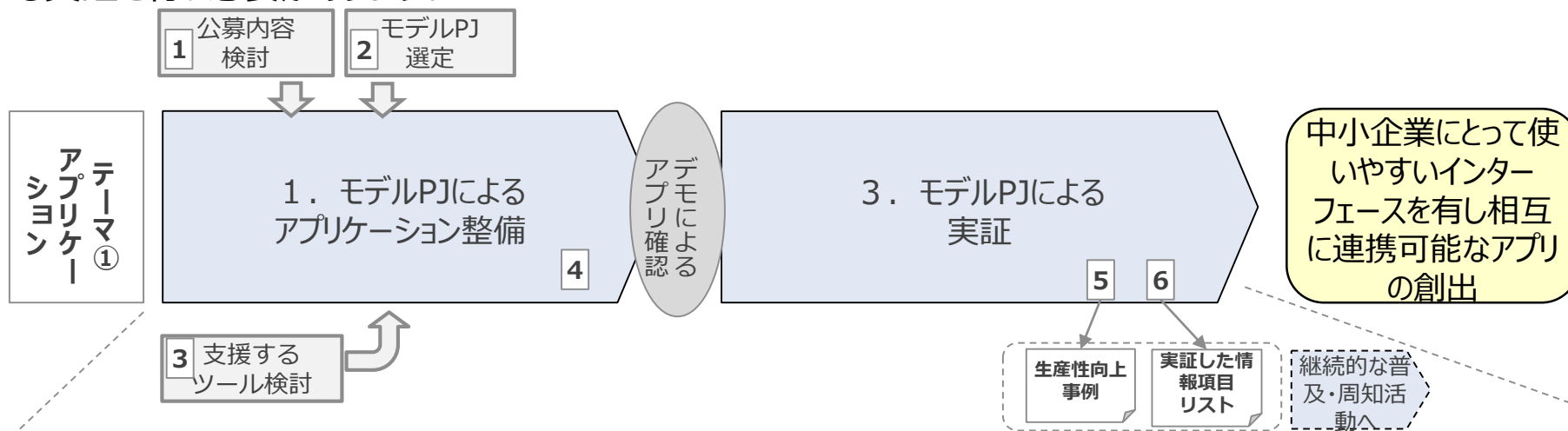


## 本事業の実施範囲



## 7. 目指す姿の実現に向けた事業実施内容（2/4）

決済・商流情報連携調査実証を行うにあたり、中小企業が求めるアプリケーションを想定し、それらの要求事項を満足する実証を行う必要があります。

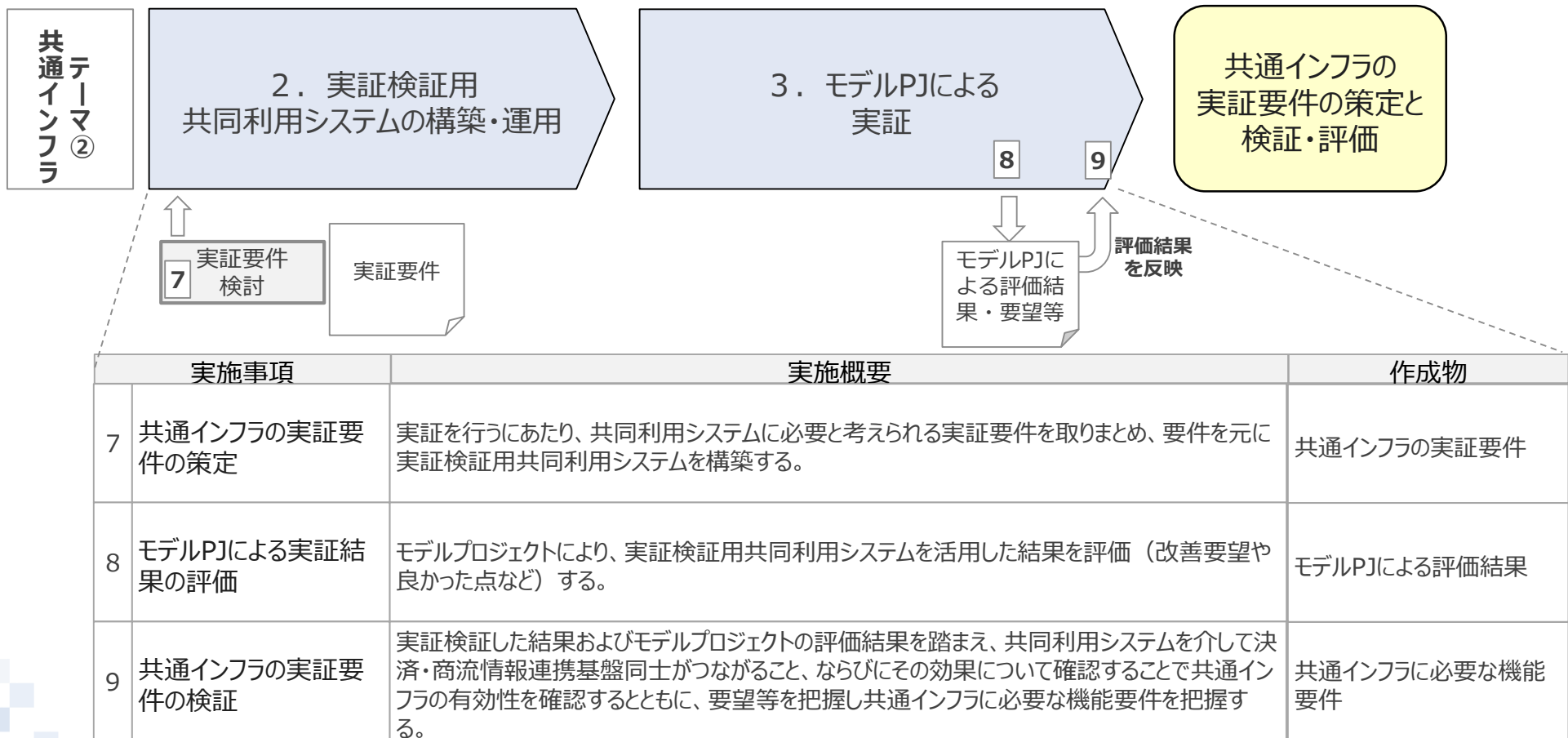


実施事項	実施概要	作成物
1 公募内容検討	中小企業にとって、使いやすいアプリケーション（使いやすいユーザインタフェース、手間がかからない）を作るための公募内容を検討し、モデルプロジェクトの公募要領を作成する。	公募要領
2 モデルプロジェクト選定	モデルプロジェクトを公募し、選定するための審査基準を作成する。審査基準の作成にあたり、使いやすいアプリケーション（使いやすいユーザインタフェース、手間がかからない）という点を重視し作成する。モデルプロジェクト選定後には、委員会で各モデルプロジェクトの計画を説明する。	モデルプロジェクト審査基準
3 支援するツール検討	実証検証を行ううえでモデルプロジェクトの実証を支援するための必要となるツールを検討し、必要に応じ整備する。	（設計支援ツールなど）
4 アプリケーション整備	各モデルプロジェクトが中小企業にとって、使いやすいアプリケーション（決済・商流情報連携基盤）を整備する。アプリ整備中または整備後に、委員会でデモンストレーションを実施する。	4 モデルPJのアプリケーション
5 生産性向上の事例創出	決済・商流情報連携基盤を活用したことによる生産性向上の事例を創出するとともに、普及に際して事例の紹介を可能とするために写真等を用いて取りまとめる。	生産性向上事例紹介資料
6 実証した情報項目の確認	モデルプロジェクトが実証で使用し、生産性の向上に寄与したビジネスメッセージ（情報項目等）を事例として取りまとめ、今後の標準化検討、事例として使用する。	実証に使用した情報項目リスト



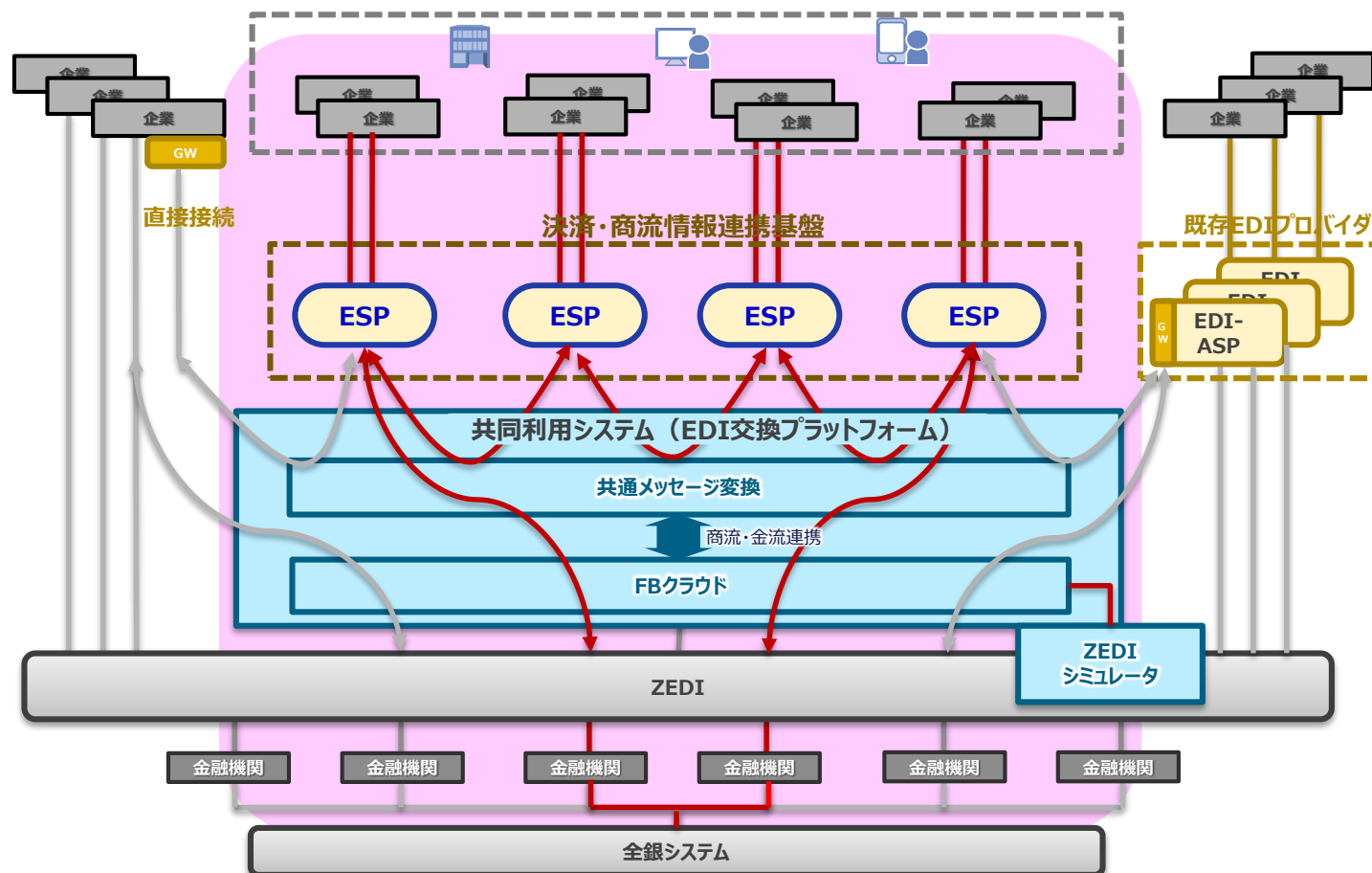
## 7. 目指す姿の実現に向けた事業実施内容（3/4）

全体最適化の視点から、決済・商流情報連携基盤が共同で利用可能な共通メッセージ変換やZEDIとの接続機能を提供する共通インフラを構築し、モデルプロジェクトによる実証を行うことで、共通インフラの必要性および共通インフラに求められる機能要件を確認します。



## (参考) 共同利用システム概要

共同利用システムは、調査実証に参加するエンドユーザー企業に対し、EDI・アプリケーションサービスプロバイダーと共同利用システムが一体となって効率的にサービス提供することを前提とし、「共通メッセージ変換」、「FBクラウド」および「ZEDIシミュレータ」をEDI・アプリケーションサービスプロバイダーに対して提供します。

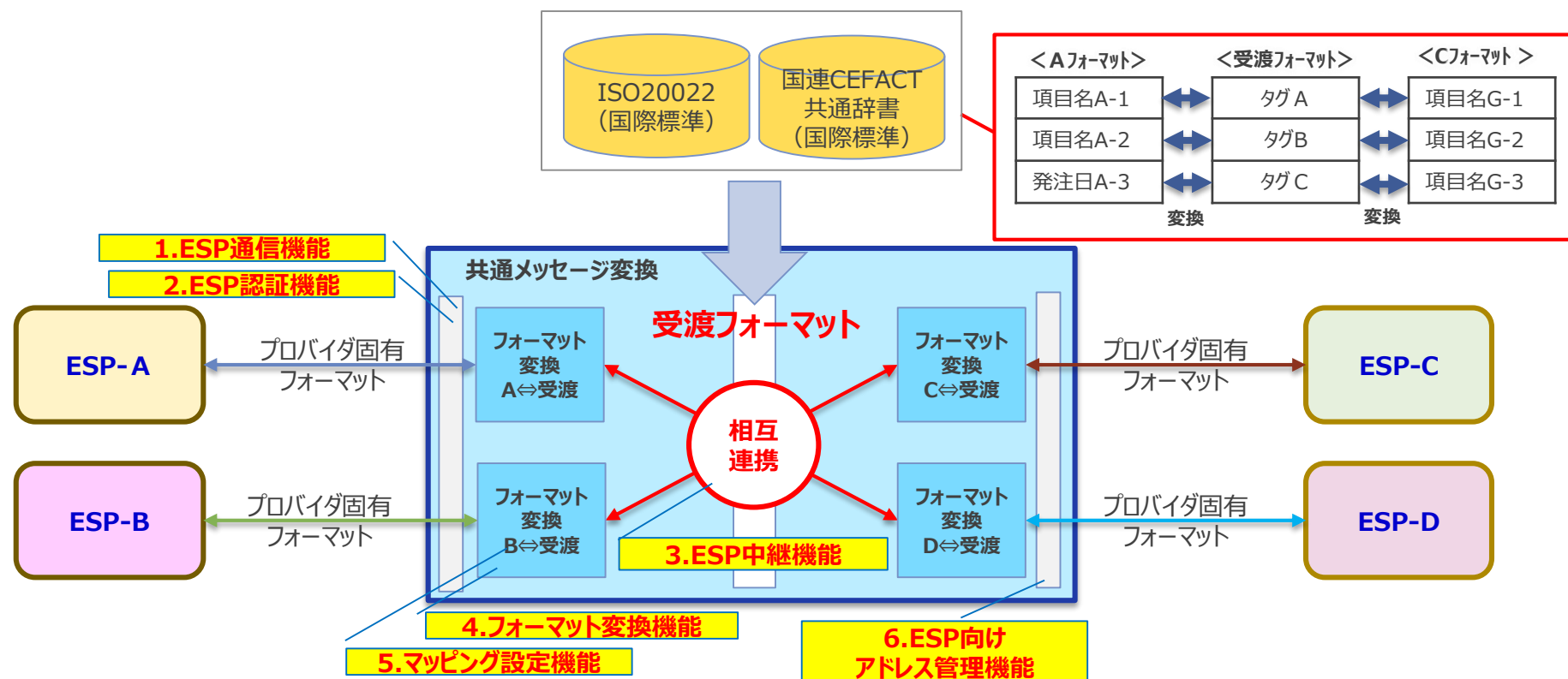


※ピンクの網掛け部分が実証対象範囲。赤線で示したデータ連携を実証する。  
 なお、ZEDI商用サービス開始のスケジュールを考慮しZEDIシミュレータを提供する。

## (参考) 決済・商流情報連携基盤同士の情報連携支援機能（共通メッセージ変換）

「共通メッセージ変換」では国際標準準拠のタグを用いた受渡フォーマットを介し、EDI・アプリケーションサービスプロバイダー間の異なるフォーマットの相互連携を実現します。

共通メッセージ変換概念図



## ■ 共同利用システムの接続I/Fについて

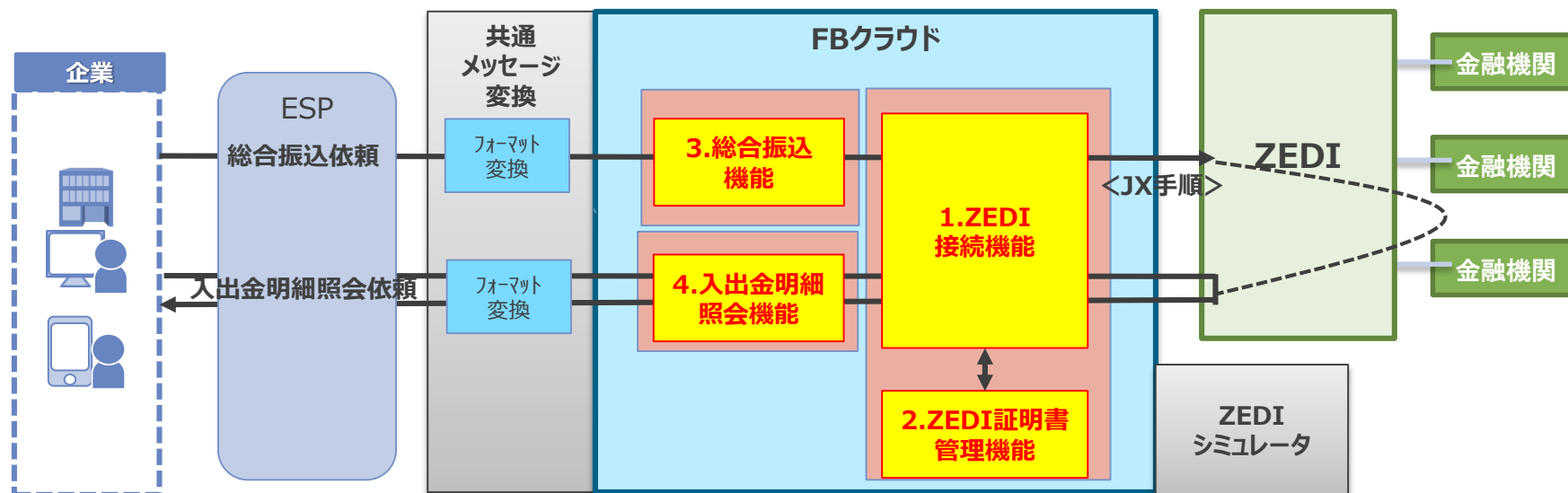
- ・回線：インターネット
- ・通信プロトコル：SOAP ※ サーバtoサーバ接続を前提
- ・フォーマット：国連CEFACT 又は プロバイダ任意

※実証においては共同利用システムの接続I/Fを定める前提とするが、商用提供に向けてはESPのニーズに応じて対応していくことを想定。

## (参考) ZEDI連携機能 (FBクラウド)

「FBクラウド」では、EDI・アプリケーションサービスプロバイダーとZEDIが接続するための共同利用可能な決済ファイルの生成・読込機能や通信モジュール機能を提供することで、EDI・アプリケーションサービスプロバイダーの負担軽減を行います。

FBクラウド概念図

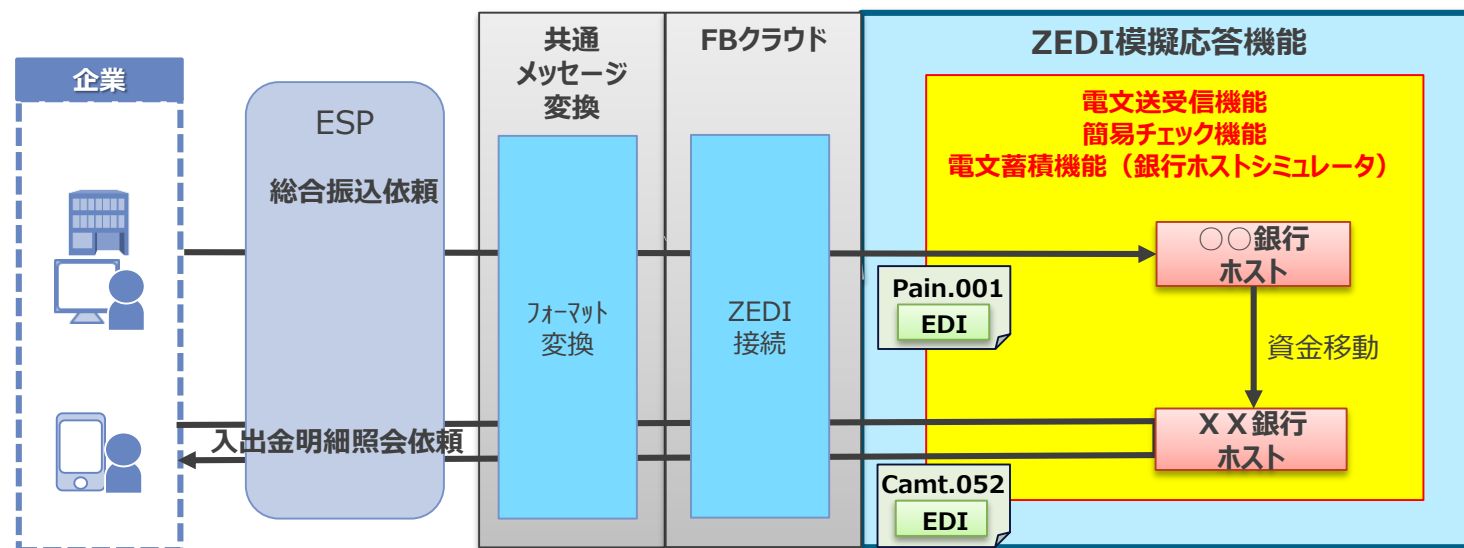


	機能	機能概要
1	<b>ZEDI接続機能</b>	ZEDIの接続条件に合わせたZEDI-APIを提供し、ZEDIとの通信を行う。また、ZEDIとの接続におけるエラー管理等の接続管理を行う。
2	<b>ZEDI証明書管理機能</b>	ZEDIが払い出す企業単位の証明書をFBクラウド上で取得・格納・管理を行う。 証明書取得に必要な情報は、ZEDIが各エンドユーザ企業に払い出す前提とし、各エンドユーザよりESP経由で取得する。
3	<b>総合振込機能</b>	ESPより共通メッセージ変換機能経由で国連CEFACTデータを受付けPain.001（総合振込依頼ファイル）を生成し、ZEDIに対して総合振込依頼を行う。その際、金融EDI設定項目に国連CFFACTベースで金融EDI情報を格納する。
4	<b>入出金明細照会機能</b>	ESPより共通メッセージ変換機能経由で入出金明細照会依頼を受付け、ZEDIから取得したCamt.052（入出金明細ファイル）を元に、国連CEFACTデータを生成し、共通メッセージ変換機能経由でESPに入出金明細情報を返却する。

## (参考) ZEDIとの実証検証に係る模擬応答機能 (ZEDIシミュレータ)

受発注から決済、消込までの処理を一気通貫に自動化するためには、ZEDIの稼働が前提となります。ZEDIの稼働は2018年12月を予定しているため、「ZEDIシミュレータ」を構築し、ZEDI相当の模擬応答機能を提供することで、円滑な調査実証の実施をサポートします。

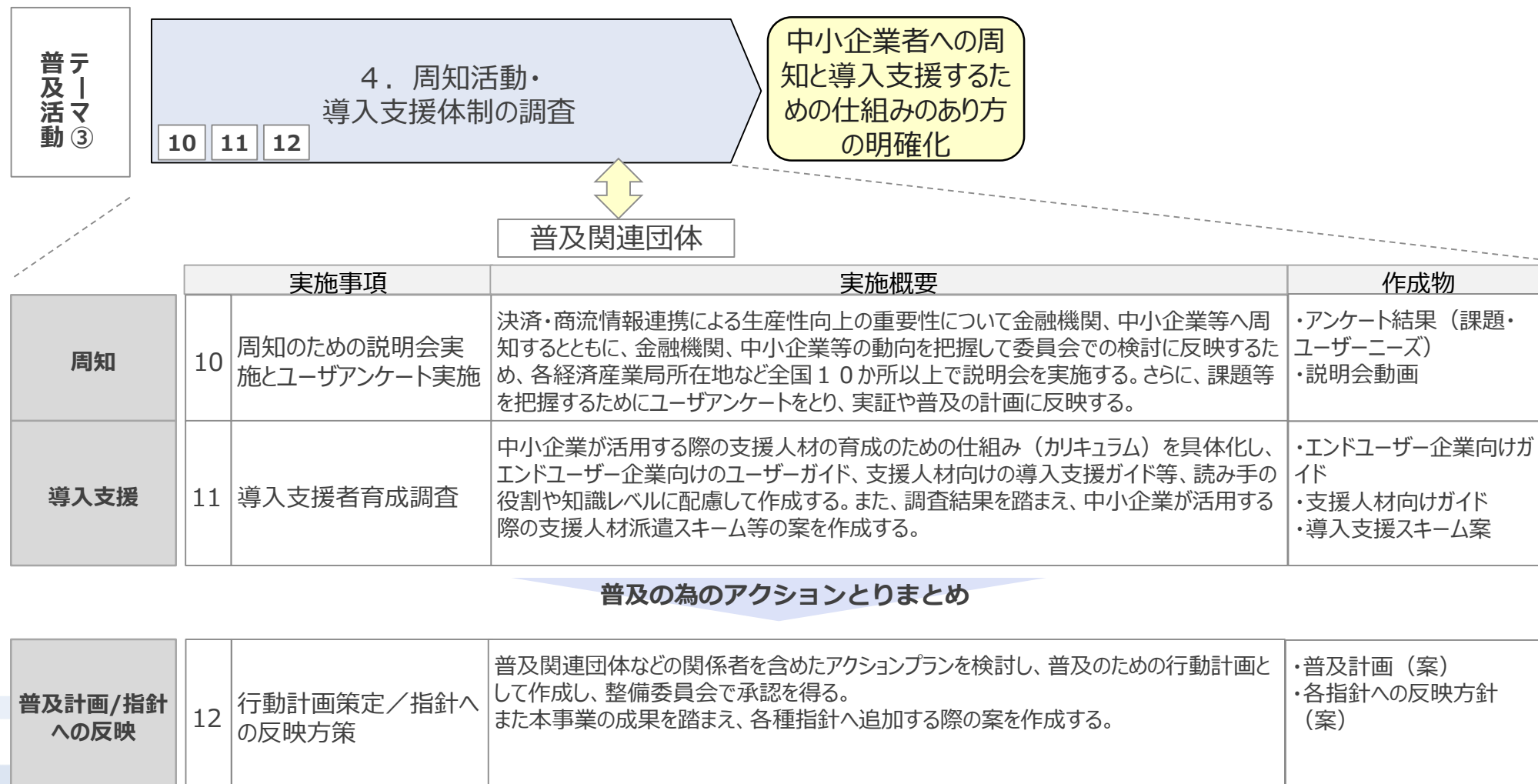
ZEDIシミュレータ概念図



	機能	機能概要
1	ダミーレスポンス機能	FBクラウドとXMLデータ（Pain.001およびCamt.052等）の送受信や簡易エラー通知を行う。
2	簡易チェック機能	ZEDIの接続条件に適合しているかどうかのバリデーションチェック等を行う。
3	電文蓄積機能（銀行ホストシミュレータ）	ESPより総合振込依頼受付時に受信したXMLデータ（Pain.001）を蓄積し、入出金明細照会依頼受付時に（Camt.052）を返却する。

## 7. 目指す姿の実現に向けた事業実施内容（4/4）

普及・啓蒙のために中小企業や関連団体等に対する説明会を実施し、また、導入を支援するための調査や導入を支援するためのガイドラインを作成します。それらの検討結果を普及のための行動計画として取りまとめます。





## 8. 本事業の成果イメージ

本事業の成果として以下の3つを想定。

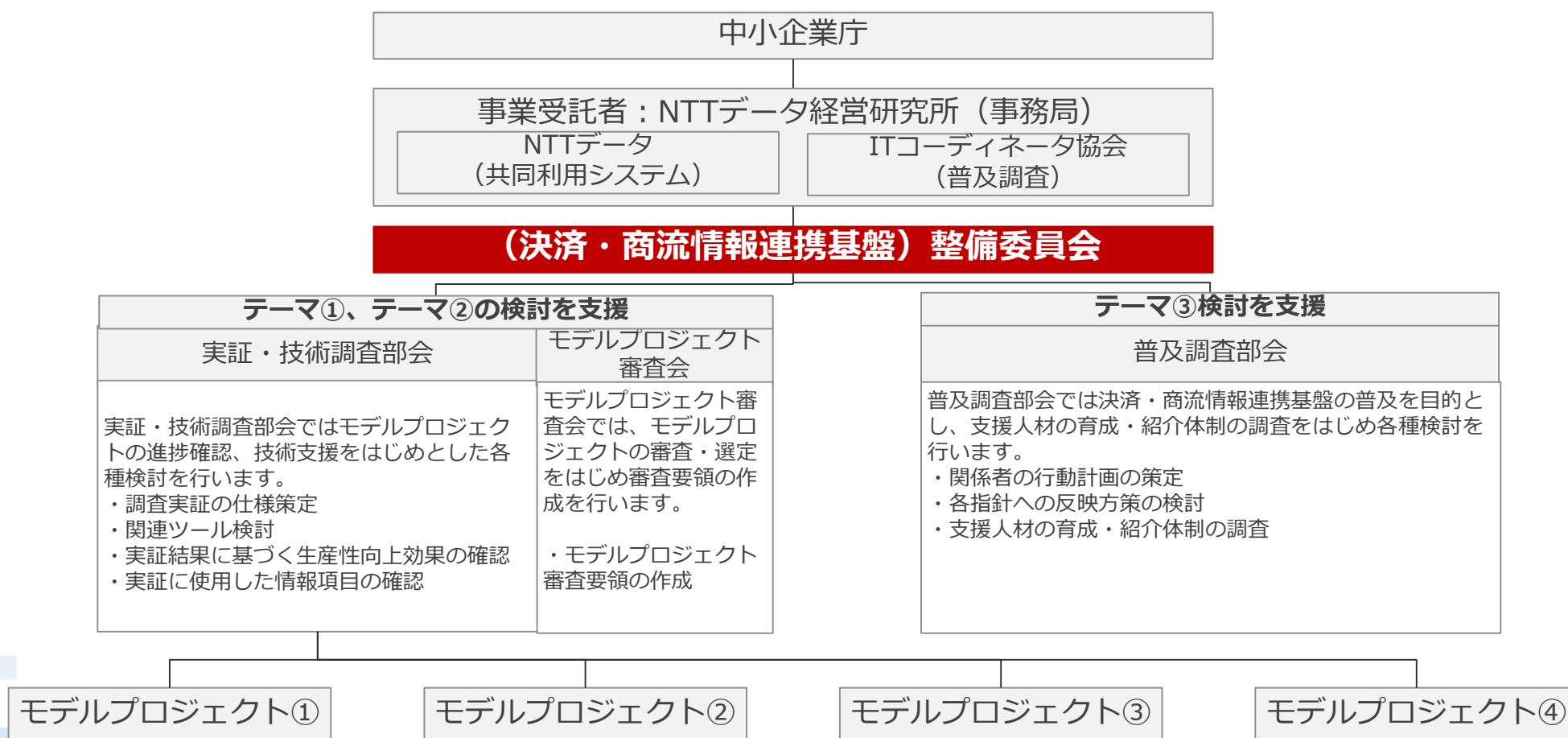
## 成果イメージ

テーマ① アプリケーション シヨン	中小企業にとって使いやすい インターフェースを有し相互に連携 可能なアプリの創出	中小企業にとって使いやすいインターフェースを有し、商流 情報を活用して売掛金等の効率的な消し込みを行うことで業 務を効率化することができることおよび、中小企業の生産性 向上が確認されたアプリケーションを創出する。
テーマ② 共通インフラ	共通インフラの有効性確認と 必要な機能の要件の把握	全体最適化の考えのもと、決済・商流情報連携基盤が共通で 利用可能な共通インフラ（ゲートウェイ機能）を構築・運用 し、決済・商流情報連携基盤同士がつながること、ならびに その効果について確認することで共通インフラの有効性を確 認するとともに、必要な機能要件を把握する。
テーマ③ 普及活動	決済・商流情報連携基盤の 定着に向けた導入支援体制の あり方を提示	決済・商流情報連携による生産性向上の重要性について、金融機 関・中小企業等へ周知するとともに、導入支援者育成に関する調査 を実施し定着に資するガイドブック等のツールを作成、導入支援体制 のあり方を提示する。また、決済・商流情報を連携するための仕組 みを中小企業等へ普及するための行動計画を策定する。

## 9. 事業の実施体制

本事業は、中小企業庁よりNTTデータ経営研究所が受託し、全体の事務局を務める。  
事務局が委員会を設置し、今後委員会の下に2つの部会が設置。「実証・技術調査部会」の下で公募を経て採択される4つ（または予算に応じそれ以上）のモデルプロジェクトを実施し、「普及調査部会」にて普及調査を実施する。

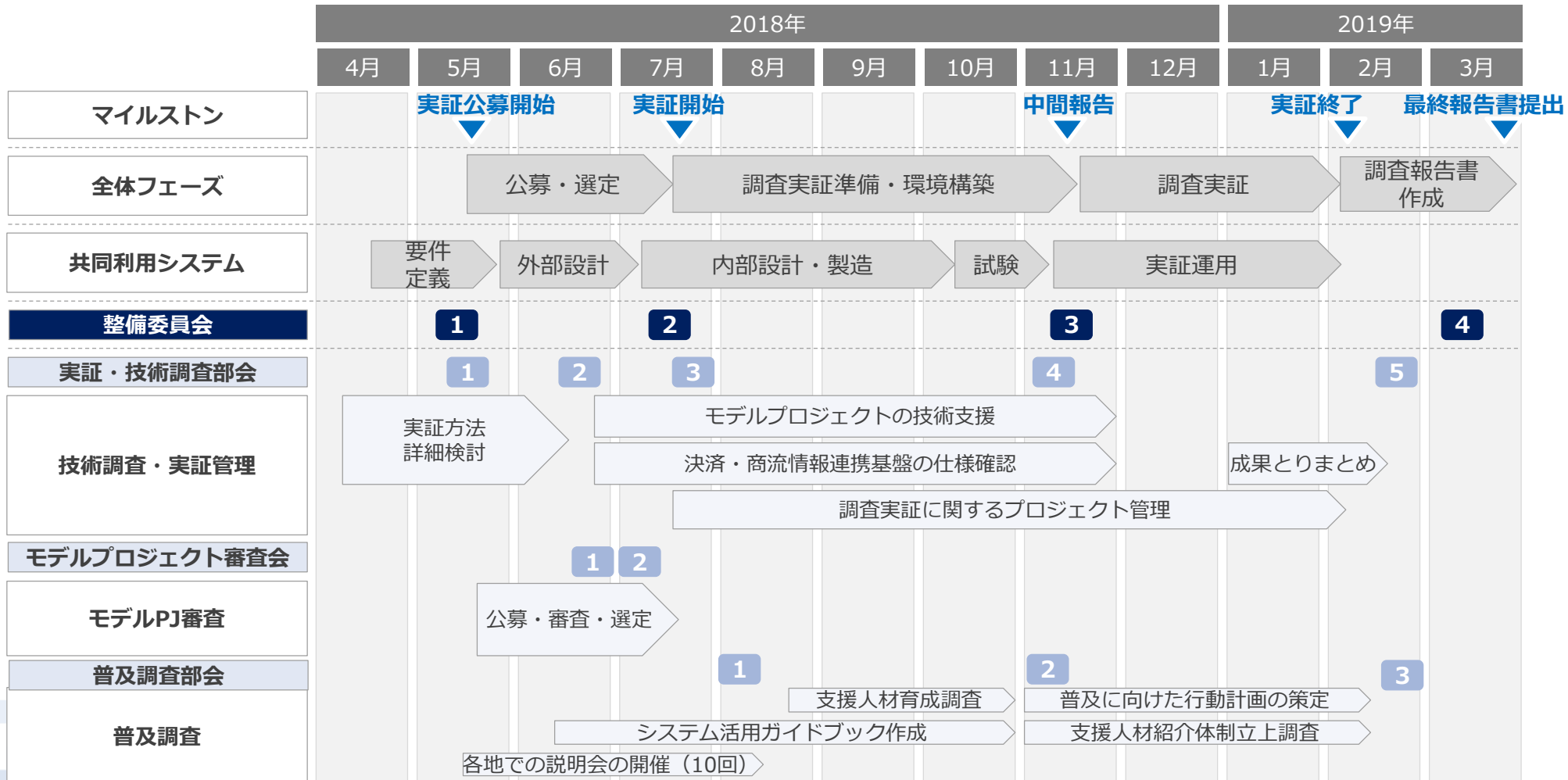
## 本事業の体制



## 2-1. 事業の実施内容

### 10. 事業スケジュール

本事業は、5/11に初回の委員会を開催し、その後、3回の委員会を経て平成30年度末までの約1年間で実施。  
実証プロジェクトは7月～平成30年2月にかけて実施。



事業の実施内容について、ご意見・ご審議をお願い致します。

### 審議内容

中小企業の決済事務が非効率である点を踏まえ、事務局が立てた仮説（目指す姿）とそれらを達成するために必要な道のりと本事業における取り組みの内容について、以下の観点をはじめとした幅広いご意見をいただきたくご審議をお願い致します。

- 使いやすいアプリケーション（決済・商流情報連携基盤）や共通インフラの必要性に対するご意見
- 目指す姿の設定とそれらを達成するための各テーマの実施内容・アクションに対するご意見
  - テーマ①：アプリケーション
  - テーマ②：共通インフラ
  - テーマ③：普及計画
- 本事業の成果イメージに対するご意見

## 2. 審議事項

1. 事業の実施内容

**2. 部会の立ち上げ及び運営規則**

3. モデルプロジェクト公募要領

### 1. 審議概要

本事業は、中小企業庁よりNTTデータ経営研究所が受託し、全体の事務局を務める。  
事務局が委員会を設置し、今後委員会の下に2つの部会1審査会を設置。「実証・技術調査部会」の下で公募を経て「モデルプロジェクト審査会」で採択される4つ（または予算に応じそれ以上）のモデルプロジェクトを実施し、「普及調査部会」にて普及調査を実施する。

#### 本事業の体制

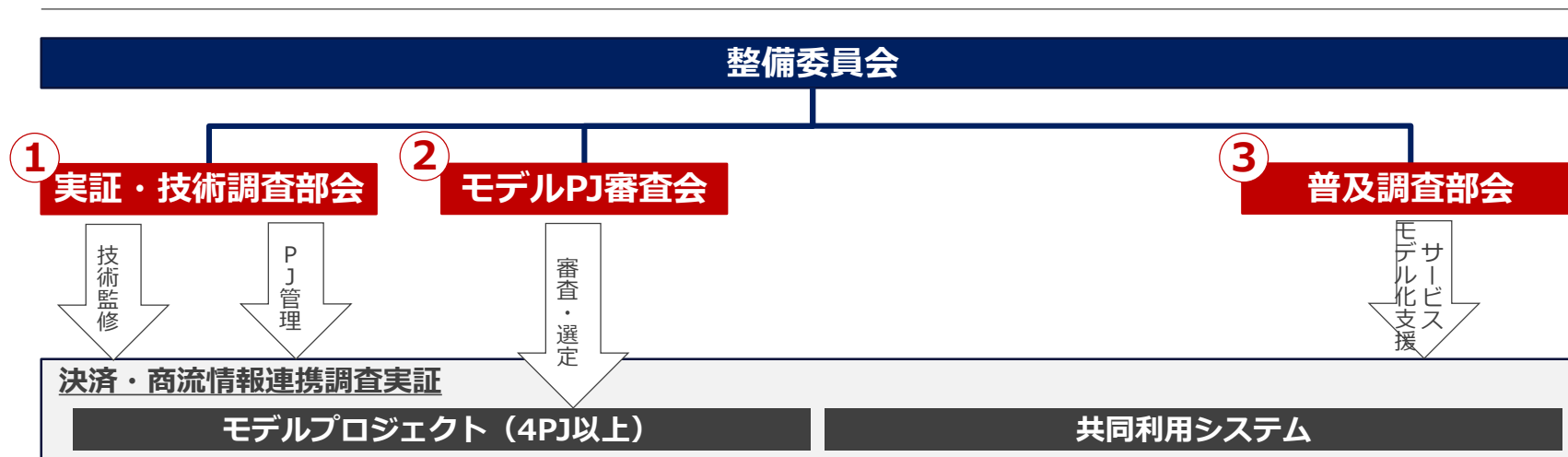




## 2. 各部会の位置付け

対象の2部会1審査会は、整備委員会の配下に設置され、共通の運営規則を持つとともに、決済・商流情報連携調査実証に対しそれぞれの役割を持ちます。

各部会の位置付け



## 部会共通の運営規則

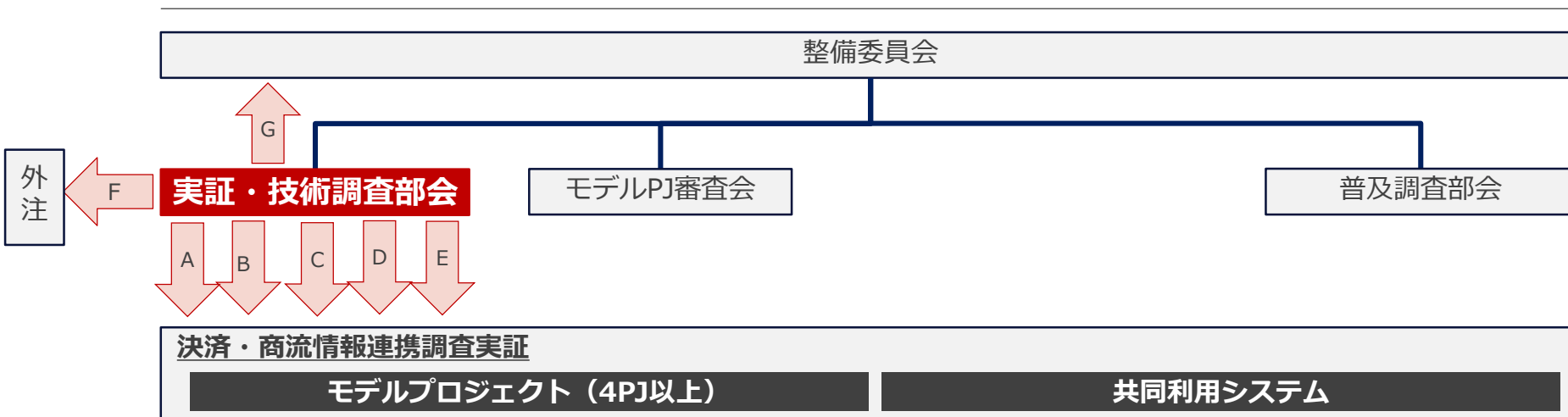
- ✓ メンバーは、公正中立の立場で客観的に部会の業務を適切に行うことができる学識経験、専門的知見等を有する者のうちから、委員会が委嘱する。
- ✓ メンバーの任期は、本事業終了までとする。
- ✓ 部会に部会長を置き、委員会が委嘱する。
- ✓ 会議の議事は、出席した委員の合意をもって決することを原則とする。ただし、必要に応じて多数決をもって決する。

## 3. 実証・技術調査部会

⇒ 資料5 実証・技術調査部会に関する運営規則（案）

実証・技術調査部会では、調査実証、共同利用システムの仕様策定やモデルプロジェクトの進捗管理・技術支援をはじめとした業務・役割を実施し、結果を整備委員会へ報告します。

## 実証・技術調査部会の位置付け



## 実証・技術調査部会の主な業務・役割

- A) 調査実証の仕様策定
- B) 共同利用システムの仕様策定
- C) モデルPJ技術支援
- D) モデルPJ進捗管理
- E) 実証結果に基づく生産性向上効果の確認
- F) 関連ツール開発
- G) 整備委員会への報告

## 4. モデルプロジェクト審査会

⇒ 資料6 モデルPJ審査会に関する運営規則（案）

モデルプロジェクト審査会では、モデルプロジェクトの審査要領を作成し、審査・選定を行います。選定結果を整備委員会へ報告し、活動を終了します。

## モデルプロジェクト審査会の位置付け

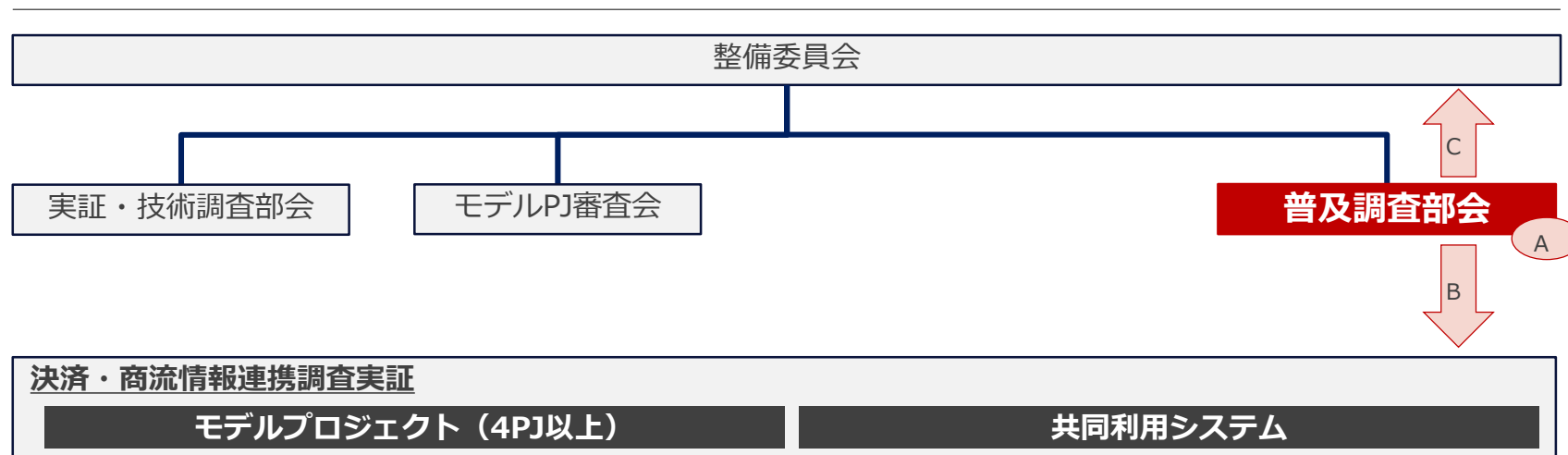


## モデルプロジェクト審査会の主な業務・役割

- A) モデルプロジェクト審査要領の作成
- B) モデルプロジェクトの審査・選定
- C) 整備委員会への報告

普及調査部会では、普及に資する行動計画の策定、中小企業へ周知・普及させるための各指針への反映方策の検討等を行い、整備委員会へ報告します。

## 普及調査部会の位置付け



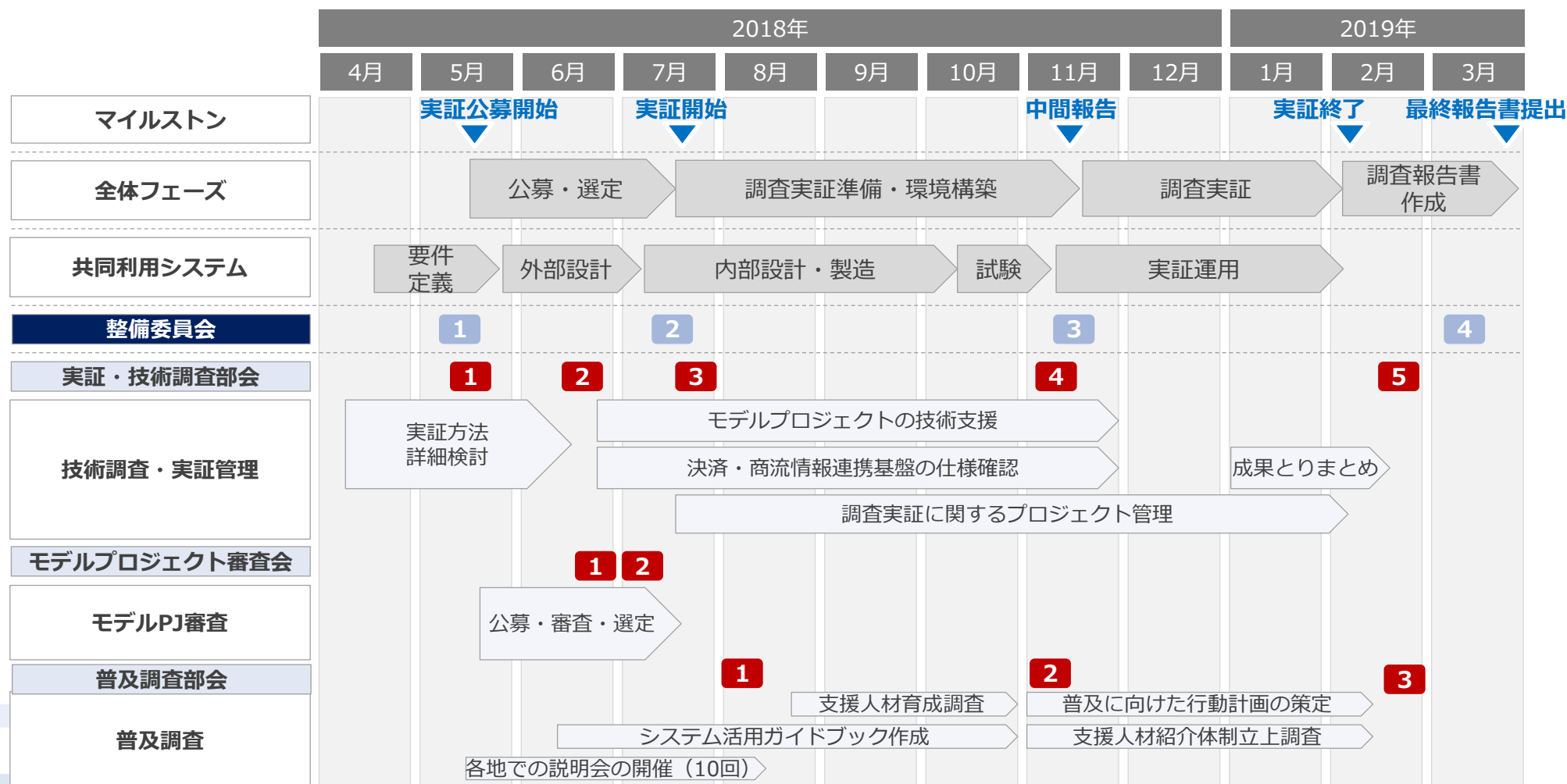
普及調査部会の主な業務・役割

- A) 関係者の行動計画策定、各指針への反映方策の検討、支援人材の育成・紹介体制の調査  
B) モデルプロジェクトの行動計画確認  
C) 整備委員会への報告

## 2-2. 部会の立ち上げ及び運営規則

### 6. 部会開催スケジュール

実証・技術調査部会を計 5 回程度、モデルプロジェクト審査会を計 2 回程度、普及調査部会を計 3 回程度実施する予定です。



## 7. 部会委員構成案

各部会の特性を鑑み、各部会の部会委員について次の有識者を想定しています。  
各部長については、各部会の初会合にて、部会委員互選により選出します。

各部会委員の構成（案）※

部会名	部会委員候補者（順不同）	
	氏名（敬称略）	所属
実証・技術調査部会	遠城 秀和	国連CEFACT バリデーション領域コーディネータ ISO TC68 セキュリティおよび意味情報データモデル委員
	川内 晟宏	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 フェローITコーディネータ
	神田 潤一	一般社団法人Fintech協会 理事
	小松 靖直	日本商工会議所 情報化推進部長
	菅又 久直	ビジネスインフラ研究所 所長
	松島 桂樹	一般社団法人クラウドサービス推進機構 理事長
	水谷 学	一般社団法人日本コンピュータソフトウェア協会（CSAJ） 筆頭副会長
	（各モデルPJ代表者）	（各モデルプロジェクト代表法人）
普及調査部会	小松 靖直	日本商工会議所 情報化推進部長
	鈴木 修	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 IT経営研究所 主席研究員
	松島 桂樹	一般社団法人クラウドサービス推進機構 理事長
	水谷 学	一般社団法人日本コンピュータソフトウェア協会（CSAJ） 筆頭副会長
	（各モデルPJ代表者）	（各モデルプロジェクト代表法人）
モデルプロジェクト 審査会	岡田 浩一	明治大学 教授
	菅又 久直	ビジネスインフラ研究所 所長
	松島 桂樹	一般社団法人クラウドサービス推進機構 理事長
	神田 潤一	一般社団法人Fintech協会 理事

※各部会の委員は今後追加・変更の可能性あります。



部会の立ち上げ及び運営規則について、ご意見・ご審議をお願い致します。

### 審議内容

事業の目的を達成するために必要な体制、役割であるか、以下の観点をはじめとした幅広いご意見をいただきたくご審議をお願い致します。

- 部会の構成（2部会、1審査会）に関するご意見
- 部会の役割（充足しているか）に関するご意見
- 部会運営規則に関するご意見

## 2. 審議事項

1. 事業の実施内容

2. 部会の立ち上げ及び運営規則

**3. モデルプロジェクト公募要領**

共通EDIや他の業界標準EDI等を用いた**商流情報連携の仕組みとZEDIを連携させ、中小企業の商取引における受発注から請求・支払・決済（消込等含む）処理までの一連の業務情報全体をデータ連携させる仕組みを検討し、自動消し込みその他取引データの活用による中小企業の生産性向上の効果を実証するためのモデルプロジェクトを公募し実証検証**を実施します。

### 公募の概要

#### ■ 募集期間※

募集開始日：平成30年5月18日（金）

募集締切日：平成30年6月18日（月） 17時 事務局必着

#### ■ 応募手続き／説明会の開催

開催日時：平成30年5月24日（木）10：00 - 12：00

5月23日（水）12:00までに事務局まで申し込み

#### ■ 契約の要件／予算規模

1プロジェクトあたり、上限額を2,700万円（税抜）とし、4プロジェクト程度を採択する

#### ■ 調査実証実施期間

委託契約締結日から平成31年2月28日

※事務局（NTTデータ経営研究所）ホームページ内で募集を予定

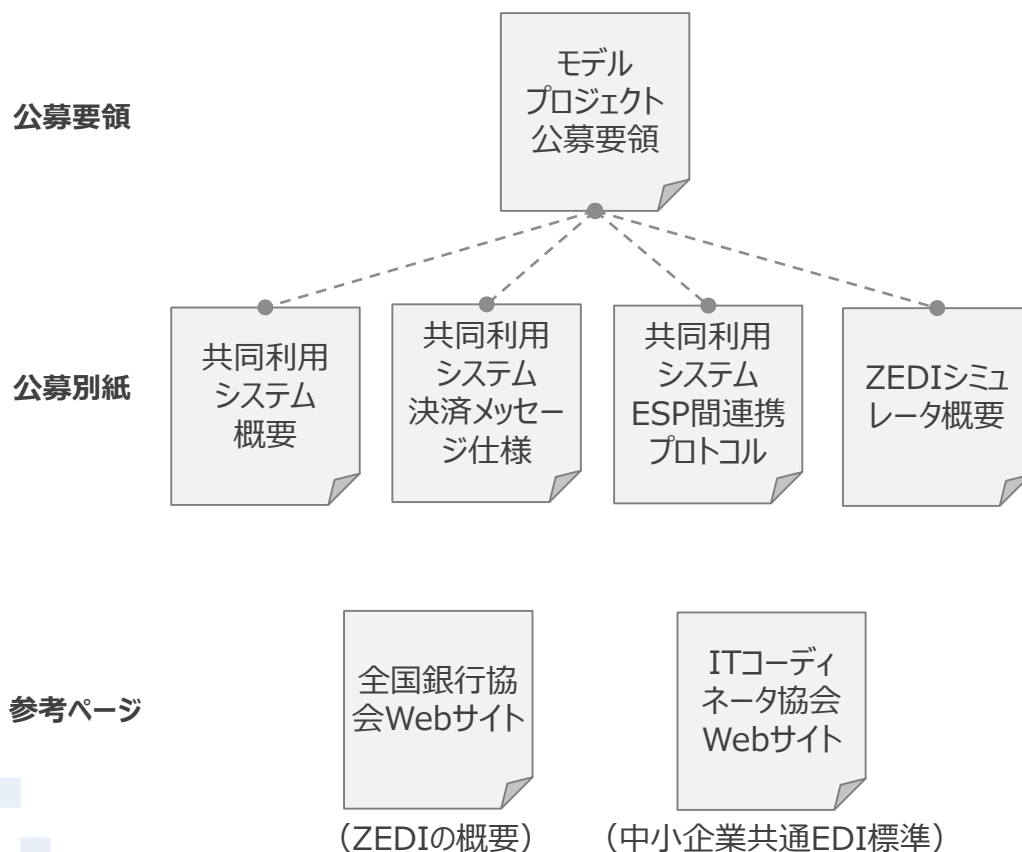
モデルプロジェクトによる実証検証のイメージは以下のとおりです。



## 2-3. モデルプロジェクト公募要領 モデルプロジェクト公募要領の構成

公募要領の関連資料は、モデルプロジェクト公募要領に加え、参照資料として別紙「共同利用システム概要」「共同利用システム 決済メッセージ仕様」「共同利用システム ESP間連携プロトコル」「ZEDIシミュレータ概要」とします。

### モデルプロジェクト公募要領の資料構成

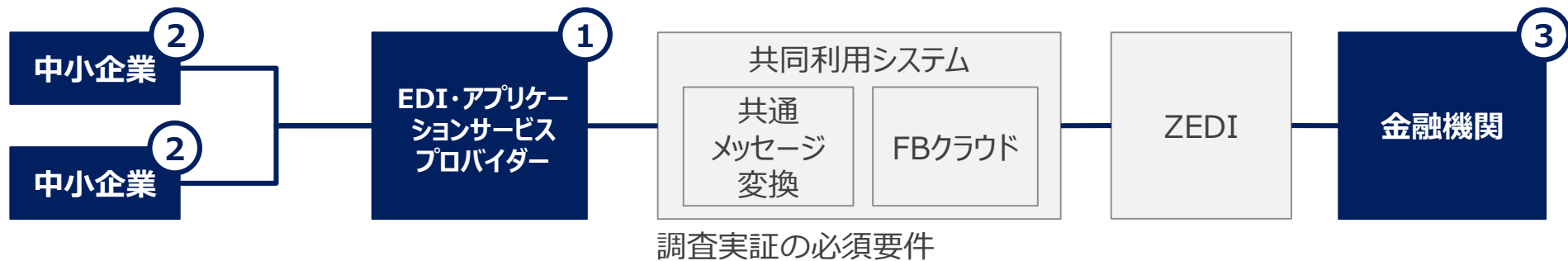


### モデルプロジェクト公募要領の目次

1. 目的
2. 事業実施体制
3. 事業内容
  - (1) ZEDIおよび協力企業のシステムとの連携
  - (2) 決済・商流情報連携基盤同士の連携実証
  - (3) サービスモデルの検討・提示
4. 事業実施に係る前提条件等
5. 事業実施期間
6. 応募資格
7. 幹事法人の事業推進体制
8. 契約の要件
9. 応募手続き
10. 審査・採択について
11. 契約について
12. 経費の計上

事業の実施に際しては、以下の要件を満たすコンソーシアムとします。

決済・商流情報連携調査実証に向けた応募者の基本的な構成



調査実証にあたっては、次の要件を満たす事業者の参加を必須とする

### ① EDI・アプリケーションサービスプロバイダー（※）

- 調査実証に参加する中小企業に対し、受発注から決済（消込等含む）までのデータを連携する機能を提供しかつ、取引先企業との電子データ交換機能を提供する事業者
- なお、EDI・アプリケーションサービスプロバイダーは、複数法人で受発注から決済までの業務機能を提供している場合も、受注企業や発注企業に対し受発注から会計までの業務機能を提供している場合も可とする。

### ② 中小企業(2社以上)

- ユーザーテストが実施可能である2社（受注企業、発注企業）以上の中小企業

### ③ 金融機関（複数行可）

- ZEDI（FBチャネル）に稼動当初より接続することを表明しており、調査実証に参加する受注企業（中小企業）と取引がある調査実証へ参加可能な金融機関
- ZEDI（FBチャネル）に稼動当初より接続することを表明しており、調査実証に参加する発注企業（中小企業）と取引がある調査実証へ参加可能な金融機関

※なお、全銀EDIシステム（ZEDI）に接続する金融機関については、公募期間締め切り後に、EDI・アプリケーションサービスプロバイダー、受発注企業と事務局による協議のうえ調整を行うことを想定しているため、応札段階での提案を不要とする。

## 2-3. モデルプロジェクト公募要領 採択する対象者

採択にあたっては、プロバイダ間を跨ぐ連携実証を見据え、2 枠を中小企業共通EDI対応プロバイダ、1 枠を個別EDIプロバイダとし、それぞれの枠の得点上位者（次点）のプロバイダを1 枠採択する方針とします。

### 2 枠

中小企業共通EDI標準 対応プロバイダ

枠内の得点上位者

中小企業共通  
EDI標準対応  
プロバイダ

中小企業共通  
EDI標準対応  
プロバイダ

### 1 枠

個別EDIプロバイダ（中小企業共通EDI対応以外）

枠内の得点上位者

個別EDI  
プロバイダ

両枠内の得点上位者（次点）

### 1 枠

中小企業共通  
EDI標準対応or  
個別EDI対応  
プロバイダ

- ※ 1 同一法人が複数枠へ応募することは可能ですが、同一法人を複数採択することはありません。
- ※ 2 採択したプロバイダの提案内容により、採択金額が低い場合、4 者以上採択する可能性があります。

決済・商流情報連携基盤の仕組みを検討し、売掛金等の効率的な消し込みその他取引データの活用による中小企業の生産性向上の効果を実証するための実証検証を行い、さらに、効果を実証した決済・商流情報連携基盤を広く中小企業に普及するための方策と行動計画を検討・策定し、効果的な普及の取組を行います。

(1)～(3)の実施結果を踏まえ、実証検証報告書として取りまとめます。

### **(1) ZEDI及び協力企業のシステムとの連携実証**

決済・商流情報連携基盤を提供する者とコンソーシアム参加企業等が協力し、共同利用システムを利用して連携実証を行う。

### **(2) 決済・商流情報連携基盤同士の連携実証**

決済・商流情報連携基盤を提供する者同士が協力し、共同利用システムを利用して連携実証を行う。

### **(3) サービスモデルの検討・提示**

本事業終了後に決済・商流情報連携基盤を提供する者が自立的にサービスを拡大することを前提として、決済・商流情報連携基盤を利活用して取り組む新たなサービスについて、サービスモデルを検討する。



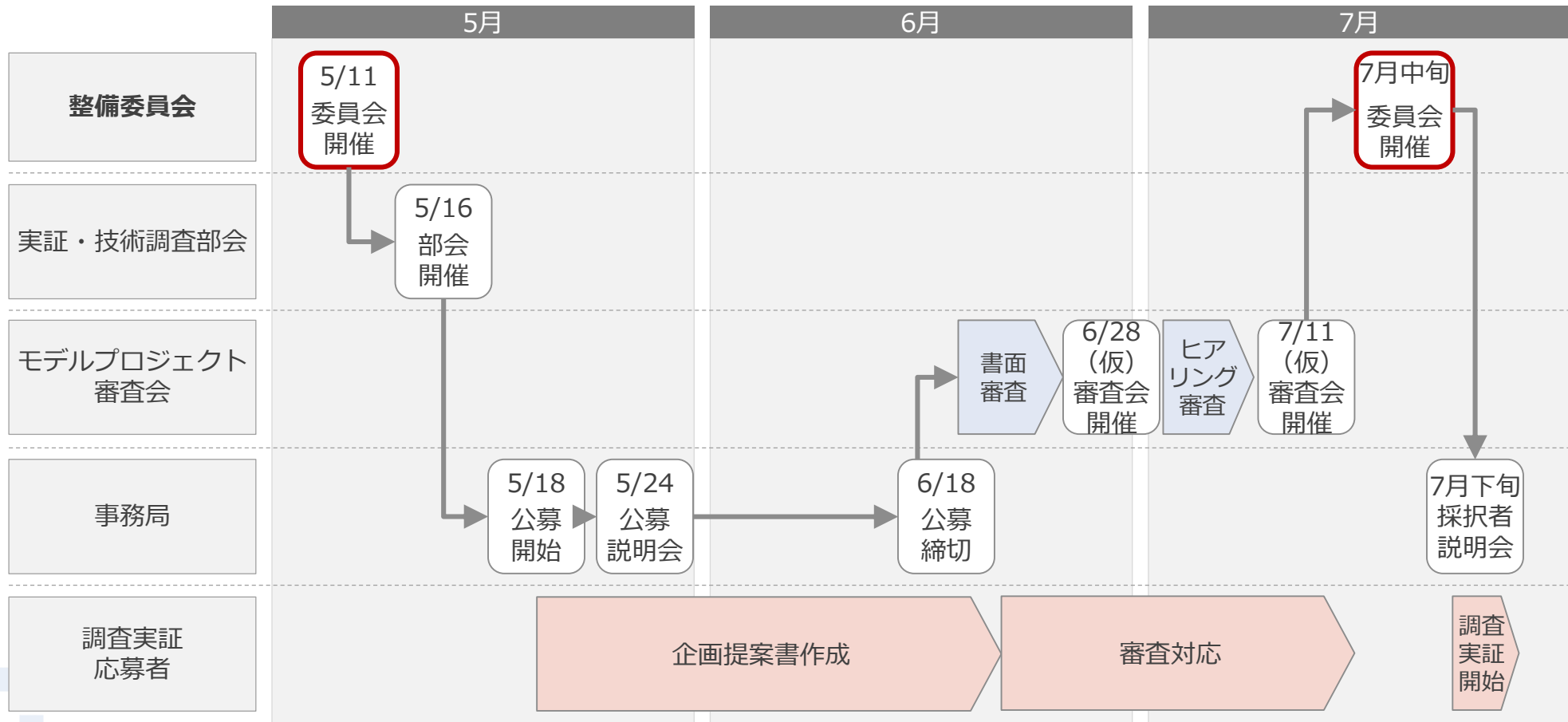
必須項目は、公募要領における公募要件全般を満たすことを必要とし、加点審査は「プロジェクトの実効性」「使いやすいアプリケーション創出のための工夫や配慮」「提案の具体的な実施イメージと計画」の観点から審査を実施します。

### 加点項目

プロジェクト の実効性	{	<b>本事業の理解</b>	✓ 事業の実施方法等について、本事業の趣旨を理解したうえで事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
		<b>実効性</b>	✓ 本事業を遂行するための現実的なスケジュール、進め方が提案されているか。 ✓ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。 ✓ 提案されているプロジェクト管理手法は、現実的かつ具体的に提案されているか。
使いやすいア プリケーショ ン創出のため の工夫や配慮	{	<b>使用性</b>	✓ 決済・商流情報連携基盤を導入、運用する際に負担がかからないための配慮や工夫のある仕組みが提案されているか。 ✓ 決済・商流情報連携基盤を運用する際に、中小企業が使いやすいインターフェースとする等、配慮や工夫のある仕組みが提案されているか。
提案の具体的 な実施イメー ジと計画	{	<b>連携性</b>	✓ 決済・商流情報連携基盤同士の連携実証の内容は、具体的な内容が想定され提案されているか。
		<b>自走性</b>	✓ 提案されている普及計画は、具体的なアクションが想定され提案されているか。

## 2-3. モデルプロジェクト公募要領 公募・採択スケジュール

応募締め切り後、モデルプロジェクト審査会による評価を行い、その後委員会にてモデルプロジェクトの採択を決定します。  
モデルプロジェクトの調査実証は7月中の開始を想定しています。



## 2-3. モデルプロジェクト公募要領 (公募要領抜粋) 1. 目的

本事業の背景、目的は以下のとおりです。

中小企業の生産性向上を阻害する課題（背景）

### ① 情報システムへの転記・手入力など非効率な業務

中小企業ではFAX等のアナログな手法で受発注情報をやりとりすることが多く、各社の業務システムとのデータ連携がなされないため、取引の段階ごとに情報の転記・システム入力が発生する等の非効率が生じている。

### ② 取引先ごとに異なる様式で異なるシステムでのデータ交換

取引先主導でEDIの導入がなされることにより、取引先ごとに異なる様式で異なるシステムでのデータ交換が求められる。このため取引情報の一元的な処理ができず、これらのデータを社内業務システムに連携するには、多くの中小企業にとってさらに対応が困難となる。

### ③ 決済事務（消込み事務）の仕組みがないことによる多大な労力

決済時に詳細な内訳等の明細情報を添付する仕組みがないため、特に受注側企業では支払われた金額と受発注情報との突き合わせ・消込み等に多大な労力を要している。

課題を解決するためには

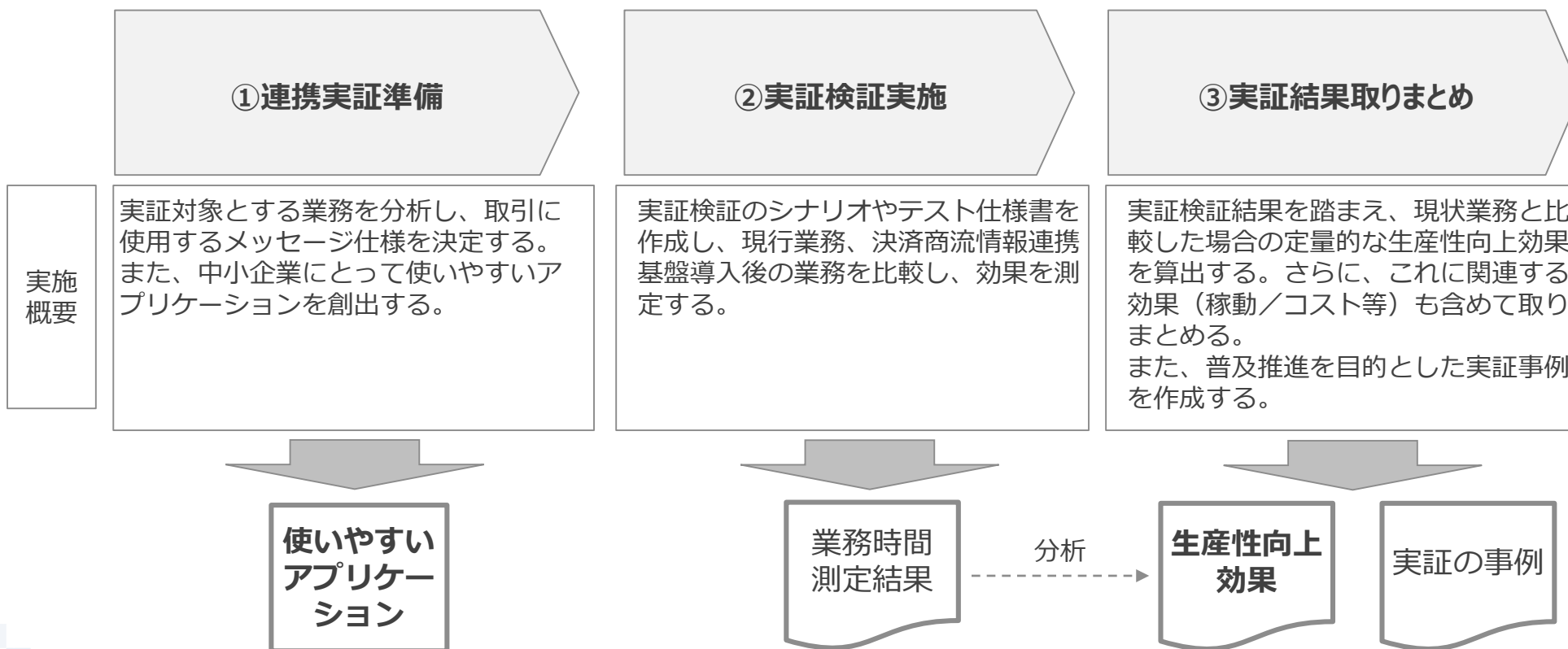
### 本公募の目的

- ✓ 共通EDIや他の業界標準EDI等を用いた商流情報連携の仕組みとZEDIを連携させ、中小企業の商取引における受発注から請求・支払・決済（消込等含む）処理までの一連の業務情報全体をデータ連携させる仕組みを検討し、自動消込みその他取引データの活用による中小企業の生産性向上の効果を実証するためのモデルプロジェクトを公募し実証検証を行う。

### (公募要領抜粋) 3. 事業内容 (1) ZEDI及び協力企業のシステムとの連携実証

ZEDI及び協力企業のシステムと連携実証を行うことで、使いやすいアプリケーションを創出し商流情報の活用ならびに、売掛金等の消し込みによる生産性向上効果を確認します。

#### (1) ZEDI及び協力企業のシステムとの連携実証



### (公募要領抜粋) 3. 事業内容 (2) 決済・商流情報連携基盤同士の連携実証

決済・商流情報連携基盤を提供する者同士が協力し、共同利用システムを利用して連携実証を行います。

#### (2) 決済・商流情報連携基盤同士の連携実証



### (公募要領抜粋) 3. 事業内容 (3) サービスモデルの提示

決済・商流情報連携調査実証結果を踏まえ、サービスモデルを提示します。

#### サービスモデルの検討・提示に関する要件



また、検討したサービスモデルを資料として取りまとめる。また、サービスモデルを踏まえ普及計画の概要を整理する。

(共同利用システムの商用化提供は仮置きとし、課題・要望等があれば含めて提示する)

モデルプロジェクト公募要領について、ご意見・ご審議をお願い致します。

### 審議内容

事業の目的を達成するためのモデルプロジェクト公募、採択方針になっているか、以下の観点をはじめとした幅広いご意見をいただきたくご審議をお願い致します。

- モデルプロジェクトの実施体制に関するご意見
- モデルプロジェクトの採択の方針に関するご意見
- モデルプロジェクトの実証内容に関するご意見
  - (1) ZEDI及び協力企業のシステムとの連携実証
  - (2) 決済・商流情報連携基盤同士の連携実証
  - (3) サービスモデルの検討・提示
- モデルプロジェクト採択時の評価ポイントに関するご意見

### 3. 閉会

**第2回 決済・商流情報連携整備委員会は、本年7月中頃に開催予定です**



# END

---